



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月29日

上場会社名 スタンレー電気株式会社  
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	103,262	6.0	12,976	7.8	14,358	4.9	9,406	5.8
2019年3月期第1四半期	109,801	9.9	14,078	37.5	15,095	37.4	9,983	47.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5,045百万円 (46.9%) 2019年3月期第1四半期 9,496百万円 (2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	57.71	57.69
2019年3月期第1四半期	60.83	60.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	508,600	407,168	72.4
2019年3月期	509,564	408,957	72.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 368,352百万円 2019年3月期 369,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	3.8	21,100	18.8	24,100	17.5	15,500	19.5	95.12
通期	424,000	2.3	48,600	9.9	55,100	9.7	36,700	8.9	225.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	174,800,000 株	2019年3月期	175,200,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	11,944,111 株	2019年3月期	11,728,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	163,008,554 株	2019年3月期1Q	164,118,375 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復しました。

世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では一部に弱さがみられたものの緩やかに回復、アジアでは若干減速しつつも安定した拡大が続きましたが、中国では緩やかに減速しました。

以上のような事業環境のもと、当社の業績に影響する自動車生産台数が世界的に減少した結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,032億6千2百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は129億7千6百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益は143億5千8百万円(前年同期比4.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は94億6百万円(前年同期比5.8%減)と減収減益になりました。

#### ② セグメント情報の概況

##### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、欧州、中国で減少、米州で微減、日本、アジアで横ばいとなり、全体として減少となりました。二輪車生産台数では、米州、欧州で増加したものの、中国で微減、日本、アジアで減少となり、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、好調だった前年同期に比べ、日本、及び中国において一部車種の新車効果一巡や減産などの影響で自動車用ランプが減少したこと、及び主に中国元の為替の影響により、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は841億4千3百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は77億6千5百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメント(主な製品:LED、液晶等)が関連する、LED照明市場、AV市場は増加となったものの、車載市場、情報通信市場、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、車載インテリア用LED、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は105億6千6百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は14億9千4百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメント(主な製品:LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等)が関連する、LED照明市場は増加したものの、車載インテリア市場、OA市場、及びAV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、ストロボ製品が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は240億3千3百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は27億2千8百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,086億円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円減少しております。要因は、固定資産が33億5千4百万円増加したものの、流動資産が43億1千8百万円減少したことによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が増加したこと等によるものです。流動資産の減少は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債は1,014億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加しております。主な要因は、賞与引当金が減少したものの、リース債務が増加したこと等によるものです。

純資産は4,071億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千9百万円減少しております。主な要因は、株主資本が33億3千1百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が44億1千5百万円減少したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,928	145,008
受取手形及び売掛金	69,392	64,092
たな卸資産	28,000	27,831
その他	22,092	22,164
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	263,410	259,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,277	61,853
機械装置及び運搬具（純額）	56,387	54,378
工具、器具及び備品（純額）	19,014	18,781
土地	14,997	15,055
リース資産（純額）	562	2,964
建設仮勘定	18,789	21,249
有形固定資産合計	173,029	174,282
無形固定資産	5,522	5,274
投資その他の資産		
投資有価証券	62,536	65,000
繰延税金資産	2,492	2,257
その他	2,573	2,694
投資その他の資産合計	67,601	69,951
固定資産合計	246,154	249,508
資産合計	509,564	508,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,344	38,221
短期借入金	6,168	4,742
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	170	878
未払法人税等	4,690	3,071
賞与引当金	5,022	2,728
役員賞与引当金	194	68
その他	22,291	25,241
流動負債合計	86,881	74,952
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	405	2,238
繰延税金負債	6,520	7,847
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	5,246	4,997
資産除去債務	451	495
その他	1,057	855
固定負債合計	13,725	26,480
負債合計	100,606	101,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	319,754	324,105
自己株式	△27,304	△28,323
株主資本合計	352,843	356,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	20,817
為替換算調整勘定	△2,292	△8,251
退職給付に係る調整累計額	△524	△388
その他の包括利益累計額合計	16,593	12,177
新株予約権	371	396
非支配株主持分	39,149	38,419
純資産合計	408,957	407,168
負債純資産合計	509,564	508,600

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	109,801	103,262
売上原価	84,540	79,744
売上総利益	25,260	23,517
販売費及び一般管理費	11,182	10,541
営業利益	14,078	12,976
営業外収益		
受取利息	220	398
受取配当金	153	162
持分法による投資利益	558	517
受取ロイヤリティー	352	364
為替差益	—	13
雑収入	151	178
営業外収益合計	1,437	1,635
営業外費用		
支払利息	34	76
為替差損	288	—
特別調査費用	23	10
雑損失	74	167
営業外費用合計	420	253
経常利益	15,095	14,358
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	209	156
特別損失合計	209	156
税金等調整前四半期純利益	14,890	14,201
法人税等	3,464	3,269
四半期純利益	11,425	10,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,441	1,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,983	9,406

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	11,425	10,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	1,407
為替換算調整勘定	193	△7,435
退職給付に係る調整額	21	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△386	4
その他の包括利益合計	△1,928	△5,887
四半期包括利益	9,496	5,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,308	4,991
非支配株主に係る四半期包括利益	1,188	53

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

( I F R S 第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」

(以下「 I F R S 第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。 I F R S 第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産のリース資産が2,398百万円増加し、流動負債のリース債務が705百万円及び固定負債のリース債務が1,833百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	89,476	7,114	12,954	255	—	109,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	4,212	11,786	622	△ 16,728	—
計	89,583	11,327	24,741	878	△ 16,728	109,801
セグメント利益	8,095	1,777	3,229	35	941	14,078

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額941百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円、セグメント間取引消去1,664百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	84,051	6,311	12,896	3	—	103,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	4,255	11,137	646	△ 16,131	—
計	84,143	10,566	24,033	649	△ 16,131	103,262
セグメント利益	7,765	1,494	2,728	9	978	12,976

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△605百万円、セグメント間取引消去1,571百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

## (1) 処分の概要

- ① 処分期日  
2019年7月19日
- ② 処分した株式の種類及び数  
当社普通株式17,200株
- ③ 処分価額  
1株につき2,565円
- ④ 処分価額の総額  
44,118,000円
- ⑤ 処分先  
当社の取締役（※）8名 17,200株  
※社外取締役を除く。
- ⑥ その他  
本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## (2) 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価上昇、株主価値向上及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月26日開催の当社第113回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は70,000株を上限とすること等につき、ご承認をいただいております。

2019年6月25日、当社取締役会決議により、当社第114回定時株主総会から2020年6月開催予定の当社第115回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役8名（社外取締役を除く。以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権44,118,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式17,200株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。